

農001	項目名	共同利用施設整備等事業費	
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業総務費	地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	7,883	経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。	
要求額	2,711	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,556	①地元譲渡前修繕	
市長段階査定額	2,556	・有富中山間地域活性化センター（地域活性化施設） 461千円	
		・福部町粟谷研修センター（地域活性化施設） 990千円	
		②解体撤去作業	
		・河原町上山手共同作業所（共同利用施設） 1,105千円	
区分	補正額	【事業の内訳】	
財源内訳		①地元譲渡前修繕	
国・県支出金	0	・有富中山間地域活性化センター（地域活性化施設） 461千円	
地方債	0	・福部町粟谷研修センター（地域活性化施設） 990千円	
その他	0	②解体撤去作業	
一般財源	2,556	・河原町上山手共同作業所（共同利用施設） 1,105千円	
計	2,556		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	施設管理費	
予算書項目	鳥取港西浜地区振興事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農業総務費	地域特産物の販売・PRを目的として、鳥取県とともに平成14年11月に鳥取港西浜地区（愛称「マリンピア賀露」）を整備し、現在とはっとり賀露かっこ館（鳥取県直営）、鳥取港海鮮市場かろいち、地場産プラザわったいなが運営している。本市は、敷地及び公衆トイレの維持・管理を行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	3,300	マリンピア賀露駐車場南側の緑地法面において一部過剰に成長した樹木（主に松）があり、隣接する市道への枝木の乗り出し、電線への接触による通信障害などの被害が発生している。そのため、樹木の芯止作業を行い、歩行者の安全確保、停電や回線障害、落葉の飛散被害拡大を未然に防止する。	
要求額	847	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	847	・緑地法面の樹木芯止作業 847千円	
市長段階査定額	847		
区分	補正額	【事業の内訳】	
財源内訳		・緑地法面の樹木芯止作業 847千円	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	847		
計	847		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	29	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 ・補助率 ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6 ・上限額 個人 4,500千円 法人等 10,500千円 ・事業者 1件（がんばる農家プラン事業） 鳥取（1件） 作業場新築 6,705千円			
補正前額	17,525	総務部長段階査定額	6,705	
要求額	6,705	市長段階査定額	6,705	
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,470	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,235	手数料	0
	計	6,705	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農004	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	29	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図っているが、長期化する燃油価格の高騰など農業者の経営を圧迫している。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のため作成したプランに位置付けた取り組みのうち、省エネ対策機械の導入に対して助成を行い、燃油価格高騰の影響を受けている農業者の事業改善を図ることで、地域農業の振興や活性化につなげる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）のうち、省エネ対策機械の導入に対して支援を行い、燃油価格高騰の影響を受ける農業者の経営改善を図る。 ・補助率 ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6 ・上限額 個人 4,500千円 法人等10,500千円 ・事業者 1件（がんばる農家プラン事業） 鳥取（1件） 省エネ田植機導入（燃油高騰対策） 3,772千円			
補正前額	0	総務部長段階査定額	3,772	
要求額	3,772	市長段階査定額	3,772	
区分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,520	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	252	手数料	0
	計	3,772	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農005	項目名	スマート農業実装加速化促進事業費	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	29
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金 ・補助率 1/2 (県:1/3、市:1/6) ・上限額 ※共同利用で上限額の嵩上げあり 個人 4,500千円 (共同利用 9,000千円) 法人等 10,500千円 (共同利用 21,000千円) ・事業者 4事業者 自動操舵トラクター、後付け自動操舵装置、GPS付き田植機等の導入		
補正前額	11,638	【事業の内容】	
要求額	13,783	作業及び農業経営の効率化を図るためのICTやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金	
総務部長段階査定額	13,783	・補助率 1/2 (県:1/3、市:1/6)	
市長段階査定額	13,783	・上限額 ※共同利用で上限額の嵩上げあり	
区分	補正額	個人 4,500千円 (共同利用 9,000千円)	
財源内訳		法人等 10,500千円 (共同利用 21,000千円)	
国・県支出金	9,186	・事業者 4事業者	
地方債	0	自動操舵トラクター、後付け自動操舵装置、GPS付き田植機等の導入	
その他	0		
一般財源	4,597		
計	13,783		
行財政改革課処理欄			

農006	項目名	減容化施設管理運営費	
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日から稼働している。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 減容化処理設備(2基)専用木製チップ定期交換経費 474千円 ※分解機能を維持するため		
補正前額	15,490	【事業の内容】	
要求額	474	減容化処理設備(2基)専用木製チップ定期交換経費 474千円	
総務部長段階査定額	474	※分解機能を維持するため	
市長段階査定額	474		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	474		
計	474		
行財政改革課処理欄			

農007	項目名	射撃場管理運営費	
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①射撃場の利用者数増加に伴うクレーの追加購入 460千円 ②クレー放出機等の修繕経費 577千円		
補正前額	10,846	※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料	
要求額	1,037		
総務部長段階査定額	1,037	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,037	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1,037
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,037		
一般財源	0		
計	1,037		
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	市行造林維持管理費	
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、適正な森林整備を行うため、間伐施業地の追加を行うもの。 委託料 ・気高（保育間伐 6.08ha） 1,511千円 ・青谷（切捨間伐 6.21ha） 1,718千円		
補正前額	26,904	※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
要求額	3,229		
総務部長段階査定額	3,229	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,229	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	719
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,791		
地方債	0		
その他	719		
一般財源	719		
計	3,229		
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	森林経営管理事業費	
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 事業の進捗を図るため、森林経営管理事業事務に従事する職員(会計年度任用職員:1名分)の増と、森林境界明確化事業の追加を行う。		
補正前額	35,961	報酬 600千円	
要求額	36,107	共済費 108千円	
総務部長段階査定額	33,972	旅費 50千円	
市長段階査定額	33,972	森林境界候補図作成業務 31,007千円	
		相続関係図作成業務 2,021千円	
		消耗品費 186千円	
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		事業の進捗を図るため、森林経営管理事業事務に従事する職員(会計年度任用職員:1名分)の増と、森林境界明確化事業の追加を行う。	
国・県支出金	0	報酬 600千円	
地方債	0	共済費 108千円	
その他	33,972	旅費 50千円	
一般財源	0	森林境界候補図作成業務 31,007千円	
計	33,972	相続関係図作成業務 2,021千円	
		消耗品費 186千円	
		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

農010	項目名	漁港施設維持管理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 青谷漁港海岸において、波浪による汀線後退がみられ経過を観察していたところ浸食が進行し続け、海岸保全施設の青谷防砂堤の基礎が露出した。背後には国道9号があり、浸食の影響が懸念される。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 露出した基礎前面の海岸浸食の進行を防ぎ防砂堤への被害を食い止めるため、緊急的に浸食対策工事を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 青谷漁港海岸浸食対策工事 一式 19,664千円		
補正前額	50,783		
要求額	19,664		
総務部長段階査定額	19,664		
市長段階査定額	19,664		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	19,600		
その他	0		
一般財源	64		
計	19,664		
行財政改革課処理欄			

農011	項目名	漁業研修事業費		
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	31	
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 新規漁船員を雇用し研修生として漁労技術の指導を行うため必要な費用を助成する。			
補正前額	14,892	分担金	0	
要求額	2,837	負担金	0	
総務部長段階査定額	2,837	使用料	0	
市長段階査定額	2,837	手数料	0	
区分	補正額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	2,788	寄付金	0
	地方債	0	繰入金	0
	その他	0	諸収入	0
	一般財源	49	その他	0
	計	2,837		
行財政改革課処理欄				

農012	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	31
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	98,450	①交付対象組織及び取組面積の増加に伴う補助金の増	4,369千円
要求額	4,438	・組織数	111団体→114団体
総務部長段階査定額	4,438	・取組面積	749.3ha→773.2ha
市長段階査定額	4,438	②令和3年度補助金返還金	69千円
区分	補正額	※その他財源の諸収入は、補助金返還金	
財源内訳	国・県支出金	3,489	
	地方債	0	
	その他	68	
	一般財源	881	
	計	4,438	
行財政改革課処理欄			